



2026年4月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 マーキュリー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 陣 隆 浩
(コード番号：5025 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 人 事 部 長 猪 俣 秀 徳
(TEL：03-5339-0950)

(訂正)「2026年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2026年4月14日に公表いたしました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容について一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表後、内容の一部に記載の誤りがあることが判明しましたので、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し

【訂正前】

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向や、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されております。当社の顧客が属する不動産業界においては、日銀が金融政策の正常化を進める中で、金利動向等の影響に留意する必要があるものの、当社におきましては安定的な経営環境が継続すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社の主力事業であるプラットフォーム事業においては、SaaS関連サービスの価格改定に伴うMRRの伸長により、増収を見込んでおります。また、賃料査定DXの提供開始により、新たに賃貸管理仲介会社向けのサービス提供も進めてまいります。

デジタルマーケティング事業においては、取扱高が堅調に推移している成長商材であるCGM広告の拡販を強化してまいります。特に、販売物件数を多く抱える大手デベロッパーへの支援強化を目的として、引き続き営業を強化してまいります。

コスト面につきましては、システム開発要員の採用および教育を継続し、開発体制の強化及び外注費の削減を図ってまいります。また、社員の経営参画意識の向上および企業価値の向上を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を

導入しており、これに伴う役務対価費用の計上を見込んでおります。加えて、以前より利益の圧迫要因となっていたソフトウェア償却費については、2026年2月期におけるソフトウェア資産計上額が限定的であったことや、ソフトウェア償却費がピークアウトしたことにより、今後は減少に転じる見込みであります。

以上により、2026年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,703,000千円（前期比6.3%増）、営業利益117,000千円（同57.4%増）、経常利益129,000千円（同56.3%増）、当期純利益79,000千円（同51.3%減）を見込んでおります。

なお、2027年2月期の業績見通しが増収減益となる主な要因は、2026年2月期に特別利益として計上した投資有価証券売却益が、2027年2月期においては発生しない見込みであることによるものであります。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【訂正後】

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向や、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されております。当社の顧客が属する不動産業界においては、日銀が金融政策の正常化を進める中で、金利動向等の影響に留意する必要があるものの、当社におきましては安定的な経営環境が継続すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社の主力事業であるプラットフォーム事業においては、SaaS関連サービスの価格改定に伴うMRRの伸長により、増収を見込んでおります。また、賃料査定DXの提供開始により、新たに賃貸管理仲介会社向けのサービス提供も進めてまいります。

デジタルマーケティング事業においては、取扱高が堅調に推移している成長商材であるCGM広告の拡販を強化してまいります。特に、販売物件数を多く抱える大手デベロッパーへの支援強化を目的として、引き続き営業を強化してまいります。

コスト面につきましては、システム開発要員の採用および教育を継続し、開発体制の強化及び外注費の削減を図ってまいります。また、社員の経営参画意識の向上および企業価値の向上を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、これに伴う役務対価費用の計上を見込んでおります。加えて、以前より利益の圧迫要因となっていたソフトウェア償却費については、2026年2月期におけるソフトウェア資産計上額が限定的であったことや、ソフトウェア償却費がピークアウトしたことにより、今後は減少に転じる見込みであります。

以上により、2027年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,703,000千円（前期比6.3%増）、営業利益117,000千円（同57.4%増）、経常利益129,000千円（同56.3%増）、当期純利益79,000千円（同51.3%減）を見込んでおります。

なお、2027年2月期の業績見通しが増収減益となる主な要因は、2026年2月期に特別利益として計上した投資有価証券売却益が、2027年2月期においては発生しない見込みであることによるものであります。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。